

## <報道発表資料>

産業労働部 企業立地課  
国際経済担当 小関、藤江、佐藤  
直通 048-830-3779  
E-mail: a3900-05@pref.saitama.lg.jp

(公財) 埼玉県産業振興公社  
創業・取引支援部 取引支援グループ  
吉川  
直通 048-647-4086  
E-mail: sbssc@saitama-j.or.jp

(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)  
埼玉貿易情報センター 美濃部、許  
直通 048-650-2522  
E-mail: STM@jetro.go.jp

令和3年9月17日

### 埼玉県内企業に対する海外ビジネス意向調査の結果について

県内企業の海外事業展開の実態や自治体・公的機関に対する支援ニーズを把握するため、昨年に引き続き、埼玉県、(公財) 埼玉県産業振興公社、(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 埼玉貿易情報センターの3者による調査を実施しました。

#### ● 調査結果の概要

##### 1 県内企業の海外ビジネスについて ～6割超が「拡大意向」～

- 今後の海外ビジネスの展望については、63.8%の企業が「海外ビジネスを拡大したい、新たに取り組みたい」と回答し、引き続き高い意欲が示された。
- 自治体や公的機関に期待する支援としては、「情報・ノウハウ提供 (講座・セミナー開催)」(54.3%)、「資金支援」(46.4%)、「海外展示会・見本市出展支援」(37.8%)との回答が多く、前回調査とほぼ同じ傾向であった。

##### 2 新型コロナウイルス感染症の影響について ～依然としてマイナスの影響～

- 一方、感染拡大によって「マイナスの影響を受けている」と回答した企業は70.1%と依然として高い割合であり、厳しい状況が継続していることがわかった。

- また、海外ビジネスに取り組むに当たり困っていることとして、「海外渡航制限による影響」や「輸送の停滞、輸送費の高騰」、「輸出入国、進出国の状況悪化による影響」などの声が寄せられた。

### 3 越境EC（海外との電子商取引）等について ～4割超が「関心あり」～

- 越境EC等の活用については、「利用したことがある」企業が15.7%であり、43.4%の企業が「利用したことはないが、関心あり」と回答した。
- その理由として、「コロナ後を見据えた販売地域の拡大、テストマーケティング」（57.3%）、「越境EC市場のさらなる成長を見据えた販路拡大」（52.4%）を挙げた企業が過半数を超え、積極的な姿勢が伺えた。

## ● 調査概要

### 1 調査対象

海外ビジネスを実施又は検討する県内企業等 2,568社

### 2 調査期間

令和3年8月

### 3 調査方法

ウェブアンケート

### 4 有効回答数

311社（回答率12.1%）

※詳細は別添「埼玉県内企業に対する海外ビジネス意向調査結果」を御覧ください。

## ● 問合せ先

埼玉県産業労働部企業立地課 国際経済担当

担当 小関、藤江、佐藤

電話 048-830-3779

(公財)埼玉県産業振興公社 創業・取引支援部 取引支援グループ

担当 吉川

電話 048-647-4086

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)埼玉貿易情報センター

担当 美濃部、許

電話 048-650-2522